

世界と日本のおもなできごと(2014.9～2015.8)

数研出版編集部

世界

□スコットランドが英国残留(2014年9月19日)
独立の是非を問う住民投票で反対多数。

□アメリカ、シリア領内で空爆実施(9月23日)
イスラム過激派組織「イスラム国」に対して空爆を実施した。

□ノーベル物理学賞に日本人3氏(10月7日)
2014年のノーベル物理学賞が、青色発光ダイオード(LED)を開発した名城大学の赤崎勇教授と名古屋大学の天野浩教授、米カリフォルニア大学サンタバーバラ校の中村修二教授の3人に決定した。

□エボラ出血熱感染者が1万人超す(10月25日)
世界保健機関(WHO)が世界全体で1万141人、このうち死者が4,922人に達したと発表した。

□FRBが量的緩和策を終了(10月29日)
米連邦準備制度理事会が量的緩和策の終了を決定。

□気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が第5次評価報告書統合報告書を公表(11月2日)
地球温暖化に関し疑う余地がないことを改めて指摘。

□アメリカ中間選挙で民主党が敗北(11月4日)
野党の共和党が上院・下院とも過半数となる。

□安倍首相が習近平国家主席と会談(11月10日)
北京の人民大会堂で会談。中国の国家主席との首脳会談は約3年ぶり。第2次安倍内閣では初めて。

□太平洋クロマグロが絶滅危惧種指定(11月17日)
国際自然保護連合レッドリストで絶滅危惧種に指定。

□ユネスコが「和紙」を無形遺産に(11月26日)
ユネスコが、「和紙：日本の手漉(すき)和紙技術」として、無形文化遺産に登録を決定した。

□石油輸出国機構が減産見送り(11月27日)
日量3,000万バレルの生産目標を据え置いた。

□マララさん、ノーベル平和賞受賞(12月10日)
史上最年少の17歳で受賞した。

□駐アフガニスタン米軍、戦闘任務終了(12月28日)
米国中心の国際治安支援部隊が首都カブールで戦闘任務終了の式典を行った。

□パリ新聞社銃撃、12人死亡(2015年1月7日)
フランスの政治週刊紙「シャルリー・エブド」のパリ本社に武装グループが侵入、銃を乱射した。

日本

□iPS細胞から作った細胞移植(2014年9月12日)
理化学研究所が、iPS細胞(人工多能性幹細胞)から作った網膜の細胞を難病患者に移植する臨床研究手術を実施。iPS細胞を用いた再生医療は世界初。

□「維新の党」が旗揚げ(9月21日)
所属国会議員53人で野党第2党。2015年8月27日、橋下徹大阪市長と松井一郎大阪府知事が離党。

□最高裁がアスベスト被害に対し国に賠償判決(10月9日)
アスベスト(石綿)紡織工場の元従業員と遺族が、国家賠償を求めた訴訟で、国の賠償責任を認めた。

□最高裁が妊娠による降格に無効判決(10月23日)
「妊娠や出産を理由に不利益な扱いをすることは、特段の事情がない限りは違法で無効」と初判断。

□日銀「量的・質的金融緩和」拡大決定(10月31日)
市場に出回るお金の量が年間約80兆円に相当するペースで増加するように金融調節を行う。

□沖縄県知事に翁長雄志氏が当選(11月16日)
米軍普天間飛行場の辺野古移設に反対。

□安倍首相消費税引き上げ先送り表明(11月18日)
消費税率10%への引き上げを2017年4月に先送り。

□最高裁が参議院選挙「違憲状態」(11月26日)
一票の格差が最大4.77倍の2013年7月の参議院選挙区選を「違憲状態」と判断。2015年7月、参院選の「鳥取と島根」「徳島と高知」の各選挙区を統合し定数を「10増10減」とする改正公職選挙法が成立。

□みんなの党が解党(11月28日)
2009年8月の結党から5年余りで解党した。

□ヘイトスピーチ「違法」確定(12月9日)
朝鮮学校周辺での街宣活動、民族差別をあおるヘイトスピーチ(憎悪表現)をめぐる、最高裁は在特会側の上告を棄却。

□特定秘密保護法が施行(12月10日)
政府は秘密の指定や解除が適正に行われているかどうかを監視する「独立公文書管理監」に、検察官出身者をあてる人事を発表。

□第47回衆議院総選挙が投開票(12月14日)
与党の自民、公明党で325議席を獲得。24日、安倍晋三首相が第97代首相に就任。自民、公明両党連立による第3次安倍内閣が発足した。

□イスラム過激派組織「イスラム国」が日本人2人を拘束、身代金を日本政府に要求(1月20日)
24日湯川さんとされる遺体写真を持つ後藤さんの映像公開。31日後藤さんを殺害したとする映像公開。

□欧州中央銀行が、初の量的緩和(1月22日)
ECBが量的金融緩和策の実施を初めて決定。

□ウクライナで停戦発効(2月15日)
ウクライナ東部での政府軍と親ロシア派武装集団の停戦が発効した。

□アメリカとキューバが首脳会談(4月11日)
米国のオバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長がパナマ市で断交後初の首脳会談。7月20日、両国が54年ぶり国交回復、相互の首都で大使館を再開した。

□イギリス総選挙で保守党単独過半数(5月7日)
キャメロン首相の保守党が単独過半数を獲得した。

□米司法省がFIFA副会長らを起訴(5月27日)
国際サッカー連盟の副会長らを起訴。

□AIIB設立協定調印式開催(6月29日)
アジアインフラ投資銀行が、北京で設立協定の調印式を開催。50か国が調印。

□「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録(7月8日)
国連教育科学文化機関(ユネスコ)が登録決定。北九州市の官営八幡製鉄所など、九州・山口を中心に8県(8エリア)の23資産で構成する。

□中国・上海市場で株価急落(7月8日)
総合指数の終値が前日比5.9%の下落となった。

□イラン核合意(7月14日)
イラン核問題をめぐり米欧など6か国とイランが最終合意文書を発表した。

□仏で「エネルギー移行法案」可決(7月22日)
2025年までに原発依存度を75%から50%に下げる。

□EUがギリシャへの新金融支援開始(8月14日)
EUの「欧州安定メカニズム(ESM)」がギリシャに対する3年間の新たな金融支援を決めた。

□JR東海がリニア中央新幹線着工(12月17日)
2027年開業予定の東京(品川)・名古屋間着工。

□朝日新聞が慰安婦報道記事の訂正・おわび(12月23日)
記事を検証した第三者委員会の指摘を受け対応。

□理研調査委員会がSTAP細胞存在否定(12月26日)
実験過程でES細胞が混入したとする結果を発表。

□「開発協力大綱」を閣議決定(2015年2月10日)
政府開発援助(ODA)大綱改定、「国益の確保」明記。

□北陸新幹線が開業(3月14日)
北陸新幹線の長野―金沢間228キロが開業した。

□渋谷区で「同性パートナー条例」成立(3月31日)
同性カップルを「結婚に相当する関係」のパートナーと認め、証明書を発行する。

□「マクロ経済スライド」が初実施(4月1日)
公的年金支給額を物価や賃金の上昇率よりも抑える。

□日米両政府が日米防衛新指針に合意(4月27日)
日米安全保障協議委員会(2プラス2)で新たな日米防衛協力の指針(ガイドライン)に合意した。

□住民投票で「大阪都構想」反対多数(5月17日)
大阪市を5特別区に分割する「大阪都構想」の住民投票で、「反対」が「賛成」を上回り大阪市の存続決定。

□年金機構の個人情報流出(6月1日)
日本年金機構は年金受給者や加入者の氏名、基礎年金番号など個人情報が流出したと発表。22日、情報流出の実人数は計101万4,653人と発表した。

□政府が2030年度の電源構成案決定(6月1日)
原子力の比率20~22%、再生可能エネルギーは22~24%とする。7月17日、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比-26.0%とする目標を決定し、国連事務局に提出。

□改正公職選挙法が成立(6月17日)
選挙権年齢を18歳以上に引き下げる。

□日経平均株価がITバブル後、最高値(6月24日)
東京株式市場は一時、2万952円まで上昇し、2000年4月12日につけたITバブル時の最高値を超えた。

□九州電力川内原発1号機が再稼働(8月11日)
2014年9月10日原子力規制委員会が新規規制基準による安全審査の合格証にあたる「審査書」を決定。

□戦後70年の安倍首相談話を閣議決定(8月14日)
村山談話・小泉談話の「侵略と植民地支配」への「痛切な反省とおわび」などの表現が盛り込まれる。

□女性活躍推進法が成立(8月28日)
大企業と国、地方公共団体に対し、女性登用の数値目標を盛り込んだ行動計画の策定、公表を義務化。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp>)